

各位

上場会社名 株式会社 Def consulting
 代表者 代表取締役社長 下村 優太
 (コード: 4833 東証グロース市場)
 問合せ先責任者 管理部管掌執行役員 岩崎 雅一
 (TEL 03-5786-3800)

2027年3月期通期業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、2026年5月15日に公表しました「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において、2027年3月期通期の個別業績予想を「未定」としておりました。

しかしながら、主力であるコンサルティング事業におけるストック型収益の着実な積み上がりと、新たに本格稼働したデジタル資産トレジャリー事業におけるインカムゲイン等の運用見通しについて、現時点で一定の前提を置くことで合理的な算定が可能となりました。

これら「人的資本」と「デジタル資本」の2つの成長エンジンが牽引する、当社の非連続的な成長ステージへの道標として、下記のとおり通期の個別業績予想を公表します。

記

1. 2027年3月期(2026年4月1日~2027年3月31日)の個別業績予想について

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A) (2026年3月期)	854	△419	△2,151	△2,154	△40.78
当期業績予想 (B) (2027年3月期)	1,290	△200	172	170	2.34
	~ 1,629	~ 150	~ 2,513	~ 2,510	~ 34.57
増減額 (B-A)	+436	+219	+2,323	+2,324	+43.12
	~ +775	~ +569	~ +4,664	~ +4,664	~ +75.35
増減率 (%)	+51.1	-	-	-	-
	~ +90.7	-	-	-	-

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」につきましては、2026年3月末時点における発行済株式数(72,602,015株)を当事業年度の期中平均株式数と仮定して算出しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 2027年3月期通期業績予想公表の理由について

2027年3月期の個別業績予想につきましては、2026年5月15日公表の「2026年3月期決算短信」において「未定」として開示しておりました。その理由としましては、コンサルティング事業において今後の事業機会を捉えるための機動的な先行投資(ITエンジニアの追加採用や育成体制の強化等)を弾力的に実行する方針であったこと、並びに、新たに本格稼働したデジタル資産トレジャリー事業において、イーサリアム(ETH)を中心とした暗号資産の市場価格の変動やステーキング等の

運用利回りが当社の業績に与える影響を、期初の段階で合理的に算定することが困難であったためです。

しかしながら、その後、当社の主力事業であるコンサルティング事業において、前期から継続して投下してきた人材投資の成果が「稼働ITエンジニア数の純増」という形で着実に発現し、ストック型収益の積み上がりによる強固なキャッシュ・フロー創出の蓋然性が極めて高まりました。

同時に、デジタル資産トレジャリー事業につきましても、厳格なリスク管理体制の下でのステークホルダー運用等が順調に推移しており、インカムゲイン（運用収益）の獲得見通しについて一定の精度をもって予測することが可能となりました。

当社は、株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じた情報開示の充実及び経営の透明性向上を、上場企業としての極めて重要な責務であると認識しております。

暗号資産市場等の外部環境には依然として一定のボラティリティ（価格変動性）が存在し、引き続き注視が必要であるものの、現時点で収集可能な情報と合理的な仮定に基づき、当社の目指す成長軌道と収益ポテンシャルを市場にお示すべく、個別業績予想を公表することとしました。

当社は、2027年3月期を「コンサルティング事業（人的資本）」と「デジタル資産トレジャリー事業（デジタル資本）」という2つの成長エンジンが通年でフルに稼働し、これまでにない非連続的な成長ステージへと飛躍する極めて重要な事業年度と位置付けております。

実業による安定収益を土台としつつ、デジタル資産による圧倒的な利益成長を享受する独自のハイブリッド戦略を強力に推進し、企業価値及び株主価値の持続的な最大化を目指してまいります。

3. 各セグメントの見通し及び業績予想の前提条件について

当社の2027年3月期における報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想レンジは以下のとおりです。各セグメントの成長ストーリー及び業績予想の詳細な前提条件につきましては、以降に記載しております。

(セグメント別業績予想の概要)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	コンサルティング事業	デジタル資産 トレジャリー事業	計
セグメント売上高	1,200 ～ 1,400	90 ～ 229	1,290 ～ 1,629
セグメント利益	△280 ～ △50	80 ～ 200	△200 ～ 150

(注) 1. 本業績予想におけるセグメント利益は、全社共通の管理部門に係る費用（全社費用）等の調整額について、人員比率や事業規模等の合理的な基準を用いて各報告セグメントに按分し、仮定して算出しております。これにより、各セグメントの売上高及び利益の合算値は全社の売上高及び営業利益の予想値と一致しております。

(1) コンサルティング事業について

コンサルティング事業におきましては、我が国における慢性的なIT人材不足とDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の加速という構造的な社会課題を背景に、技術支援ニーズは中長期的に拡大基調にあるものと認識しております。

当社は、この旺盛な需要に対し、ポテンシャル層の積極採用と独自の集中研修プログラムを組み合わせ合わせた「ITエンジニア創出プラットフォーム」を展開し、当社の安定的なキャッシュ・フローを創出する強固な中核事業として育成してまいりました。

当事業年度におきましても、「採用・育成・常駐支援」サイクルの歩みを止めることなく高速で回転させ続けることで、前期の高い採用実績を再現し、期末人員数（ヘッドカウント）について約200名から230名への大幅な純増を図ってまいります。

さらに、急激な人員増の中でも高水準な稼働率（89%～92%想定）を維持するとともに、コンサルティング・SES双方における平均単価の継続的な向上を実現し、ストック型収益基盤のさらなる

強靱化による確実な利益貢献を見込んでおります。

これら本業の「早期 PL 改善ストーリー」が着実に進捗することを踏まえ、2027 年 3 月期のコンサルティング事業におけるセグメント売上高は 1,200 百万円から 1,400 百万円、セグメント利益は △280 百万円から △50 百万円のレンジを見込んでおります。

通期では人材への先行投資によるセグメント損失を見込むものの、粗利率の着実な改善（上限前提で通期 13%）により、期中における「単月黒字化」が十分に視野に入る水準まで収益性が高まる計画であります。

当社は本事業において、自律的なオーガニック成長を加速させるとともに、機動的な M&A や業務提携等のインオーガニック戦略も視野に入れ、事業規模の飛躍的な拡大を目指してまいります。

(2) デジタル資産トレジャリー事業について

デジタル資産トレジャリー事業におきましては、スマートコントラクトの基軸であり「デジタル時代の石油」とも呼ぶべきイーサリアム (ETH) 等の次世代インフラ資源の希少性と有用性が、世界的な Web3 領域の拡大やグローバルな機関投資家の参入に伴い、今後さらに高まるものと確信しております。

当社は、「日本初のイーサリアム (ETH) トレジャリー企業」として、単なる資産の保有によるキャピタルゲイン（値上がり益）を待つだけでなく、専門会社と連携したステーキングや分散型金融 (DeFi) プロトコルの活用等を通じて、資産そのものに収益を生み出させる「イールドベアリング・アセット（利回り生資産）」としての運用を本格化しております。

これにより、労働集約型ビジネスの制約に縛られない継続的な収益機会（インカムゲイン）の創出と、暗号資産価格の上昇に伴う多大な評価益の双方を追求する、資本効率が極めて高く、「下方のリスクは限定的でありながら、上方のリターンは非対称に大きい（アップサイドの非対称性）」独自のビジネスモデルを構築しております。

まず、当社の本業の収益力を示すセグメント損益におきましては、当社の保有する 4,976 ETH の数量を固定した上で、「運用の高度化」による実業収益の最大化を図ります。

具体的には、立ち上げ期から本格運用フェーズへの移行に伴うステーキング年利の向上（3.5%～4.5%想定）に加え、オプション取引等を活用したプレミアム収益を新たに獲得します。これらの運用収益（売上高）の算定にあたっては、期中の ETH 価格推移を 40 万円～80 万円のレンジと保守的に仮定し、90 百万円から 229 百万円（ステーキング報酬及びオプションプレミアムの合計）を計画に織り込んでおります。

これらを総合的に合算し、取引コスト等を控除した結果、デジタル資産トレジャリー事業における 2027 年 3 月期のセグメント利益は、80 百万円から 200 百万円の黒字を見込んでおります。

さらに、当事業におきましては上記のセグメント利益に加え、保有する暗号資産の市場価格上昇に伴う評価益が「営業外収益」として加算され、全社の経常利益を強力に牽引します。

当該評価益の算定にあたっては、経営陣の恣意性を排除し、高い客観性及び透明性を担保するため、世界的な金融機関である Standard Chartered（スタンダード・チャータード銀行）が公表するデジタル資産市場予測レポート、並びに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する「為替相場見通し」等の権威ある第三者機関のデータを参照しております。

これらをもとに、ボラティリティ（価格変動性）や市場動向を保守的に勘案し、以下の算定前提価格レンジ（期末価格の下限・上限）を置いております。

(表 1：算定前提価格) (単位：円)

種類	2027 年 3 月期	
	下限前提	上限前提
イーサリアム (ETH)	400,000	800,000

(注) 1. 本業績予想は、将来の暗号資産価格を保証または予測するものではなく、現時点で入手可能な外部の専門的見解に基づき、当社の収益ポテンシャルをご理解いただくための参考情報として、一定の前提条件のもとに算定した試算値であります。

上記の算定前提に基づき、当社が保有する暗号資産に係る営業外収益（評価益）は 372 百万円から 2,363 百万円となる見通しです。

(表2：保有数量及び評価益の前提)

(単位：百万円)

種類	数量	2026年3月期	2027年3月期	
		帳簿価額	下限前提 (400,000円 /ETH)	上限前提 (800,000円 /ETH)
イーサリアム (ETH)	4,976ETH	1,618	1,990	3,981
合計		1,618	1,990	3,981
暗号資産評価益			372	2,363

(注) 1. 上記の帳簿価額は、2026年3月末時点の帳簿価額(2027年3月期期首簿価)を基準とし、2027年3月期中に運用報酬(ステーキング等)として新たに受領を見込む暗号資産の取得価額(受領見込月の平均為替レート等に基づき算出)を加算して算出しております。

これら実業での着実な利益創出と、資本効率を活かした営業外収益が両輪となることで、当事業は全社業績に非連続的なアップサイドをもたらします。

なお、暗号資産価格はマクロ経済指標や市場環境により大きく変動する性質を有しております。そのため当社は、内部統制及びリスク管理体制を厳格に運用しつつ、保有資産の効率的な運用と財務健全性の確保を両立させ、株主価値の最大化に資する機動的な資本政策を継続的に検討・実行してまいります。

4. 今後の方針について

当社は、2027年3月期を、これまでの先行投資が本格的なリターンを生み出す「収穫期」の入り口であると同時に、次世代のリーディングカンパニーへと飛躍するための新たなスタートラインであると位置付けております。

コンサルティング事業がもたらす極めて安定的なキャッシュ・フローと、デジタル資産トレジャリー事業が内包する構造的な市場の追い風と爆発的な利益成長ポテンシャルを力強く噛み合わせることで、全社的な業績の劇的な向上と収益構造の革新に取り組んでまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、各事業のKPI(重要業績評価指標)の進捗、収益構造の推移、及びデジタル資産の運用状況等について、より透明性が高く、かつ継続性のある情報開示に努めてまいります。

当社は、日本経済の「失われた30年」を取り戻す新興産業のフロントランナーとして、資本効率を強く意識した経営を推進し、成長投資、財務の健全性維持、そして将来的な株主還元のパランスを最適化しながら、皆様と共に「新たな景色」を見るべく、全社一丸となって飽くなき挑戦を続けてまいります。

以 上